

輸入差止申立更新申請書  
(保護対象商品等表示等関係)

|          |
|----------|
| 整理 No    |
| 更一       |
| 平成 年 月 日 |

税関長 殿

## ※ 申立人 【公表】

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

印

(署名)

(連絡先)

担当者

電話番号(FAX)番号

平成 年 月 日付で行った輸入差止申立てについて、その更新を申請します。

記

|                                 |  |   |                            |  |
|---------------------------------|--|---|----------------------------|--|
| ※ 当初申立て年月日【公表】                  | 平成 年 月 日   | ※ 当初申立書整理No   |                            |  |
| ※ 認定手続を執る税関長【開示】                | (函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄地区) 税関長  |   |                            |  |
| ※ 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日  |   |                            |  |
| 保護対象商品等表示等の内容                   | ※ 保護対象商品等表示等の種類【公表】  | <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第1号に規定する商品等表示 (需要者の間に広く認識されているもの)<br><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第2号に規定する商品等表示 (著名なもの)<br><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第3号に規定する商品の形態<br><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第11号に規定する技術的制限手段<br><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第2条第1項第12号に規定する技術的制限手段 |                            |  |
|                                 | ※ 経済産業大臣申立て意見書の発行年月日及び番号【開示】   |   |                            |  |
|                                 | ※ 商品等表示等の内容【公表】  |   |                            |  |
|                                 | 輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報【開示の可否: <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】 |   |                            |  |
|                                 | ※ 委任関係の変更【開示】  | <input type="checkbox"/> 有  | <input type="checkbox"/> 無 |  |
|                                 | その他参考になるべき事項【開示の可否: <input type="checkbox"/> 可、 <input type="checkbox"/> 否】        |   |                            |  |

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出して下さい（経済産業大臣申立時意見書は必ず添付して下さい。）。
2. 本申立更新書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表・開示されます。
- (1) 【公表】項目  
原則として、税関ホームページ等において公表されます。
- (2) 【開示】項目  
認定手続等において、侵害事実を確認するため、必要に応じ輸入者等に開示することがあります。
- (3) 【開示の可否】項目  
申立人の意思により取り扱われますので、開示して差し支えない場合には「可」に、開示することに支障のある場合には「否」に✓チェックをして下さい。
3. 「輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立書に記載した事柄以外の事柄があれば記載して下さい。
4. 「委任関係の変更」の欄では、申立人と代理人等の委任関係に変更があった場合には、「有」に✓チェックをし、変更内容が分かる資料を添付して下さい。
5. 「輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、4年以内の期間を記載して下さい。
6. その他参考となる資料等があれば添付して下さい。
7. 申立人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択）。